



農業と福祉が連携した乾燥野菜づくり

るもい農業「人」と「食」の交流推進協議会

いつ訪れても海風が心地よく肌を感じるまち留萌。

水産加工が盛んであるが、小さいながらも農業が息づいている。

そこでは、様々な分野と手を組んで、魅力的な野菜の商品化が行われている。

「全国の数の子の価格は留萌で決めている」と言われるほど、水産加工が盛んな留萌市。ニシンが有名で、やはり漁業のまちという印象が強い。昔は留萌川河口の北側にアイヌの人たちが集落を作って住んでいて、早くから請負人（松前藩からアイヌの人たちとの取引を任されていた商人）が入り、取引を行っていた。

バラエティに富んだ

農業がある留萌



この取引する場所として、松前藩が開設したのが「ルルモツペ場所」と呼ばれており、これが現在の留萌（るもい）の由来になっている。豊かな森の恵みを受けた海の資源が、この留萌を栄えさせた。しかし、意外と農業も頑張っていることはあまり知られていない。米やかぼちゃ、小麦、ばれいしょ、大根、花きなど、小ロットながら多種多様な作物がつくられている。特に市の南側の地域は、1年の寒暖の差が大きく、米づくりに恵まれた環境で、「南るもい産ななつぼし」は、米・食味分析鑑定士協会が主催する「全国米・食味分析鑑定コンクール」で、平成18年度産から20年度産まで3年連続、そして平成23年度産が、最高位の「金賞」を受賞するほど道内でも屈指の食味を誇る。

また、地元の製麺会社社長の「他地域の小麦ではなく、留萌産

の小麦で素晴らしい製品を作りたい」という熱意が実を結び、「ルルロソソ」という国内ではほとんど栽培されてない希少な超硬質の小麦が作られていて、その小麦を使った生パスタが商品化されている。このパスタ、本場イタリアのパスタのようにコシがあり、ゆで伸びが遅いのが特徴で、小麦本来のいい香りが漂う。年々注目度がアップしていて、札幌の有名レストランなどでも使われている。このようなトピックに事欠かない留萌の農業ではあるが、ここでも農産物の価格低迷や高齢化などによって農家戸数の減少が続いている。この解決策として、夏場中心の農業から、通年で農業に従事することで所得を確保できる環境づくりを行うことが大きな課題になっていた。



切り干し大根の製造



鮮やかな色合いの乾燥野菜

市役所の決断

市内の直売所は地元産の新鮮な野菜を求める人で賑わう。多種多様な野菜が店頭に並ぶのも留萌らしい光景だ。でもこの野菜、実は作り手が徐々に減っている。高い技術を持った作り手をなんとかこの地に残したい。しかし生産量で見れば他の産地に負けてしまう。量ではない別の視点で選ばれる産地になるためには、付加価値を高めるしかない。加工し付加価値をつけて売れるようになれば、野菜づくりそのものも盛り上がるのではないか。こうして方向性を定めた市役所が一大プロジェクトとして導入したのが『減圧平衡発熱乾燥機』だった。付加価値を高めるための乾燥加工を外部に委託している時間は時間もお金もかかる。乾燥機が地元にあるば、規格外の野菜の加工などに地

域の生産者が気軽に取り組める。導入には総務省の過疎地域等自立活性化推進交付金を活用した。ちなみに、この乾燥機は食品を低温でゆっくりと乾燥させるため、食材の味や色、栄養価が損なわれにくい。留萌産の高品質な野菜の加工にはうってつけだった。こうして乾燥機を導入したが、最初から商品化を狙ったわけではなかった。「まずは自家野菜を使って乾燥野菜を作ってみよう。商品になる、ならないは関係なく、ならなかったら自分で食べればいいよね」。市内の女性農業者にこう呼びかけて試作を促し、アイデアを引き出した。乾燥野菜に詳しい野菜ソムリエの長谷部直美氏を招き、講習会を開催するなど、自分たちが楽しめる取組を進めていった。また、市内の食産業のプロたちからも様々なアイデアが寄せられ、実現へと向かってい

った。

結局、野菜以外にも魚介類や肉、花など60品目を越える地場産品が試作された。その中には試作を重ねて商品化に至ったものもある。農業女性グループ「萌の会」では規格外の野菜をスライスした乾燥野菜を商品化。これらの商品は、どうしても冬に商品数が減ってしまう直売所で販売できる貴重な商品になった。



『てぎり干し大根』の誕生

こうしてマチの新たな産品が次々と生まれてきたが、様々な試作をした中でも、特にうまくできたのが地元産の大根を乾燥させた切り干し大根だった。この乾燥機で切り干し大根を作ると、比較のために切っても乾燥できるし、変色しないので色合いが白く美しい。栄養価を測ってみると、ビ



水戻しした「てぎり干し大根」

タミンCが通常の切り干し大根の約30倍。ぬるま湯で戻してそのまま食べられる。他の切り干し大根とは明らかに違う特徴がある。市内の学校給食で提供したところ、高い評価を得た。これを市外、札幌や東京などの消費地で売っていくことはできないか。官民一体となった新たな挑戦が始まった。

平成25年に『るもい農業「人」と「食」の交流推進協議会』(以下、「協議会」という。)を設立。構成メンバーには野菜農家、障がい者就労支援事業所、JA南るもい、留萌市が入った。目指すのは切り干し大根の商品化、販売ルートを作る。そして、商品づくりに障がい者に関わってもらい、就労支援の場とする。農業と福祉が連携したスモールビジネスの創出。こうしたビジョンを描いて、農水省の地域づくり事業である

都市農村共生・対流総合対策交付金を活用し、取組をスタートさせた。

商品づくりなどやったこともないメンバーばかりであったが、乾燥野菜の講習会の講師を務めてくれた長谷部氏に協力を仰ぎ、「なぜ大根なのか」「どのようなストーリーがあるのか」「既存の商品との差別化を図るためには」と何度も話し合いを重ねた。ただ商品にするだけでは広まらない。食べ方も広めなければならぬ。とのアドバイスのもと、食べ方についての講習会を何度も開催した。商品のパッケージデザインは大根をイメージして考案。ピクルス、チャーハンなど9品のレシピ付だ。こうして、バリバリとしたサラダ感覚で楽しめる全く新しい切り干し大根『てぎり干し大根』を50グラム入り1パック300円(消費税別)で売り出すことに

なった。

てぎり干し大根の量産体制を整えるためには、専用で使える乾燥機が必要だ。そこで、平成26年に閉校した旧幌糠小・中学校の校舍を農産加工品の生産拠点として改修・整備し、乾燥機2台を新たに導入。安定的な生産ラインを確保し、本格的な販売への一歩を踏み出した。

ここで働くのは、障がい者や就労支援員、地域おこし協力隊、新規就農を目指し、新たに留萌に移住した人材などだ。大根の収穫、製造、袋詰めまでを一貫して行っている。原料となる大根は、就労支援事業所で生産するほか、地元協力農家から買い取っている。初めは1軒だけだった協力農家も今は4軒にまで増加した。

販路については、長谷部氏の助力もあって、食品卸業者を紹介してもらい、この卸業者を通じて関

東圏のスーパーで販売することになった。こうして、商品づくりから量産体制の整備、販路の確保までを実現することができた。

加工場が稼働するのは、農産物収穫後の10月から2月にかけて。1本ずつ大根の皮をむいて細く切って並べ、乾燥機にかけていく。切り干し大根のほか、増毛産の規格外リンゴを活用した干しリンゴも委託を受けてここで作られている。

この地にもづくりの力を残す

留萌では、一次産業と二次産業を結びつける役割を行政がうまく果たしている。取組を進めてきた市の考え方はこうだ。「この地域には豊かな土地と海がある。あとは人がいれば、ここからものづくりの力がなくなることはない」「一番大事なのは地域に人を残す

す仕組みだ」。人がいなくなれば、土地も海も何も生まず、衰退していく。でもそこにアイデアがあって、人がいれば、ものを作る環境は維持されていく。

離農や高齢化により、様々な行事や組織が減りつつある農村集落。最も深刻な問題は、集落を維持していこうとする住民の意欲が低下し、諦め感が漂い出すことだ。

ここ留萌では、乾燥野菜づくりをきっかけとして、この地に元気という灯が輝きだした。生産者による元気な活動と、障がい者の就労支援の場が生まれた。

また、集落の元気の源であった学校が、ものづくりの拠点として新たな形で集落へ元気を吹き込み始めている。平成28年12月には、施設の運営や葉物野菜の通年栽培、新規就農者のサポートなどを行う新たなNPO法人るもい



農業応援隊が設立され、協議会の事業を継承している。事務局を務めるのは、地域おこし協力隊の佐藤さん。農業に関わりたいという思いから志願し、この地への移住を決めた。目指すのは、暮らし続けるための雇用の場づくり、そしてものづくりを通じた地域の活性化だ。

仕事を作り、人を残すことが農業の振興になり、農村への貢献になる。留萌市の挑戦はこれからも続いていく。

農業を軸にした付加価値の高い産業の創出

るもい農業「人」と「食」の交流推進協議会 事務局 海野 聡

農業を核とした新たなものづくり拠点

留萌市の農業は、夏場の稲作が中心。山あいに囲まれた田園風景の広がる中山間地域に位置しながら、道内でも屈指の良食味米地域として、丹精込めた米づくりに取り組んでいる地域である。しかしながら、農業従事者の高齢化や、後継者の確保も進まず、市内の農家人口、農家戸数は年々減少傾向にある。産業全体に占める従事者割合としては、漁業と併せても市全体のわずか3%程度であるが、自然豊かな食の生産基盤である農村環境を維持するためには、新たな視点で、農村集落を支える人づくり、しごとづくりに取り組むアイデアが求められる。

本取組の拠点地域は、留萌市幌糠地区。本市の農業地域として中心的な役割を担

う集落であり、米づくりの原点ともいえる地域である。寒暖の差が激しく、夏場は30℃を越え、冬場はマイナス30℃に達し、年間の最大積雪量は2メートルを超える豪雪地帯である。これまで、地域の拠点であった幌糠小・中学校が、平成26年を最後に閉校に至り、地域の活力の低下と廃校後の利活用が課題となっていた。そこで市は、農業を始めとする一次産業と食品加工などの「ものづくり」との結びつきを強化、拡大することにより、新たな産業の創出と地域活性化を図っていくことが重要と考え、同学校施設内に、農産加工施設を設置して、地場で生産される農産物の加工・製造・販売などを一体的に行いながら、新たなものづくりを目指す拠点として活用することとなった。



再整備された旧幌糠小学校・中学校



農産加工施設

農業と福祉の連携による6次産業化

本施設を拠点に、協議会が事業主体となり取り組んだのが、福祉（障がい者）との連携によるものづくりである。事の発端は、留萌市が導入した「減圧平衡発熱乾燥法」



てぎり干し大根の加工・製造

という乾燥技術。低温乾燥により色味と栄養価を損なわない特性を活かし、農産物の付加価値向上と野菜生産の振興を目指しながら、市内の障がい者福祉サービス事業利用者の冬場の就労支援により、農業と福祉が連携しながら6次産業化を目指すという取組である。本施設を活用しながら、10月から2月までの期間、1日8名から10名程度の利用者と、支援員、そしてこれらをサポートする地域おこし協力隊が参画し、新たなものづくりがスタートした。

現代風にアレンジした極太の切干大根

地元にとって故郷の味を伝える大切な野菜の大根。農家の手により丹念に育てられた大根を、利用者の手により、収穫、製造、袋詰めまで一貫して行う。大根の数量確保から、品質の均一化、施設の安全・衛生管理、販売先の確保、パッケージの色合いや形・内容・文字配列まで徹底的にこだわり、商品化に至ったのがオール留萌産の「てぎり干し大根」である。生の大根では

味わえない食感とビタミンCを豊富に含み、これまでの切り干し大根とは違った歯ごたえが特徴である。

実を結ぶ取り組みへ

本協議会で種を撒き、芽出した取組を足掛かりに、農家、地域おこし協力隊、福祉関係者などが中心となって「NPO法人るもい農業応援隊」が平成28年12月に立ち上がった。今後は、新たに市がグラウンド跡地に設置した水耕栽培ハウスも一緒に手掛けながら、農業と福祉の連携をベースに農村集落を支える持続的な活動として実を結ぶことを期待している。



海野 聡さん

留萌の農業を支えたい。
ソフトな物腰に揺るぎ
ない信念が息づく。



高齢者の暮らしを支えるマネジメント

NPO 法人北見 NPO サポートセンター（北見市）

オホーツク沿岸で最も人口が多い中堅都市北見市。

かつてはハッカの生産で栄え、今は焼肉や塩焼きそばなど食の話題で盛り上がる。

そんな北見の近傍集落で、高齢者を元気にする仕組みづくりが注目されている。

北見市は、丘陵地が広がる起伏に富んだまちだ。まちの中心の低い丘からは、美しいサロマ湖やオホーツクの海を見渡せ、晴れた日などは、樺太も見ることができると、東西に延びる道路の距離が端野町、常呂町、留辺蘂町と合併して、北海道で最も大きなまちになった。その広さを道路で見ると、東西に延びる道路の距離が

様々な産業が織りなす

北見エリア



約110 km。何と東京駅から箱根までに相当する距離なのだ。合併した結果、元々商工業・サービス業のまちであった旧北見市が、端野町の農業や常呂町の漁業、留辺蘂町の林業などを取り込むことになり、多様な産業のまちとして生まれ変わった。

ホタテの発祥の地であるサロマ湖を抱える佐呂間町と隣接し、多くの観光客が訪れる。少し前になるが、B-1グランプリで塩焼きそばがグランプリに輝き、また、毎年2月には「北見の焼き肉文化をPRしよう」と転勤族の発案から始まった『北見厳寒の焼き肉まつり』が真冬の屋外で開催されていて、食に関する話題にも事欠かない。

常呂地域はカーリングが盛んで、多くのオリンピック選手を輩出し、地元では子どもから大人まで様々な年代層がカーリングを

楽しんでい

佐呂間町ではサロマ湖100kmウルトラマラソンが開催されていて、体力に自信のある多くのマラソンランナーを惹きつける。

北見市やその周辺地域は、そこに住む人たちの、地域を元気にしようとするエネルギーが感じられる。まさに、地域力が十分に発揮されているように思われる。しかし、一歩深く地域に入ると、少し様相が変わってくる。都会からの通勤族やUターン者が多い反面、様々な層の人たちの相互の関係が希薄になっている。皆で助け合いながら、楽しく、安心して暮らしていこうという関係づくりが横に置かれている。その一番のしわ寄せが、高齢者など社会的弱者と呼ばれる人たちに及んでいる。社会とのつながりを断って、引きこもる高齢者が増えている。知らず知らずのうちに、気持ちも

健康も荒んでくる。こんな中、現在途切れている多様な分野の人たちとのつながりをつくり、集落で高齢者が元気に暮らしていくことができる仕組みをマネジメントする画期的な団体が、北見市を中心とする広い地域で活動している。



サロマ湖

集落づくりに効果的な

「中間支援組織」

人口減少社会の到来により、農村集落の存続が危ぶまれる中、今集落づくりを進める上で最も欠けているものの一つが、中間支援組織であろう。行政や民間会社、

住民などとの間に立って、様々なセクトをつなげ、お互いの強みを引き出しながら、集落づくりの水案内を行うものだ。市町村行政は、職員数が減り、合併等で小回りが利かなくなり、集落に入り込むとあれこれと陳情を受けるため、なかなか住民主体の集落づくりを促すことができない。民間会社は、コストが伴うため、時間と労力がかかる割に利益に結びつかない集落づくりのような取組に積極的に関わりづらい。住民はどうかといえば、集落に熱意と見識のある強烈なリーダーがいらない限り、

自ら立ち上がろうとする危機感と意欲はなかなか生まれにくい。そして、このようなエネルギーシユなリーダーがいる集落は、そうそう存在しないのである。日本全国、集落づくりが思うように進まない大きな要因がここにある。

EUでは、1992年から中間支援組織の設立に予算を付けて、ボトムアップ的な地域づくりを促すというLEADER事業を実施している。LEADERとは、「農村経済発展のための活動の連携」という意味のフランス語の頭文字を取ったもので、希望者は事業実施を申請し、EUから認められると、スタッフ数名から成る組織をつくり、地域住民の意欲喚起やツーリズムの企画・試行、各種商品開発などを手掛ける。

そして、住民のボトムアップを図り、住民主体の地域づくりを促すことを目指すのだ。この中間支

援組織は、まさに地域づくりの触媒の役割を果たす。EUは、社会実験的な事業として試行したが、大きな効果を上げたため、その後継続的に事業を続けてきたのである。

日本においては、平成21年、農水省が「地域マネジメント法人」というEUの中間支援組織に当たる組織の設立を事業化しようとしたが、政権が交代したことによって立ち消えになった経緯がある。この時の農水省の問題意識は、まさに集落づくりにおいて、中間支援組織の必要性を感じたからだった。

自ら事業を行って収益を上げるのではなく、他の組織・団体や住民をつなげ、それぞれがうまく動き出すことができるようマネジメントするこの中間支援組織というものは、運営資金を確保することが難しく、また、その割に

スタッフにはある程度高度なスキルが求められるため、そう簡単なものではない。そのような中であって、NPO法人北見NPOサポートセンター（以下、「サポセン」という。）は、様々なNPO法人に対して、補助金の申請書類の作成や運営へのアドバイスを行ったり、実際の事業が円滑かつ効果的に執行できるようコーディネートするなど、いろいろな支援を行って組

織を機能させている。そして、その取組の中で集落づくりに大きな効果を上げているものの一つが、高齢者の見守りに関する事業なのだ。

一人でも楽しく安心な暮らしを支える

酪農家が多い佐呂間町若狭地区。人口減少が進み、少子・高齢化が止まらない集落。酪農地帯ということもあり、農家個々の距離が離れていて、住民のつながりが希薄になっている。道内の多くの地域で見られる集落の姿であるが、ここ若狭地区においても高齢者世帯の見守りや生活支援サービスの充実が急がれた。そこで、この集落を一つのモデルとして、高齢者の暮らしを支援する仕組みをつくることになった。これは、「一人でも楽しい安心暮らし、自

然な見守り構築事業」という名称で、サポセンが中間支援組織としての役割を發揮し、まずは、生活支援サービスの提供をNPO法人や北見の大学、郵便局、町、地元自治会などが構成員となつた支援体制を作り上げた。

サポセンが、マネジメントする取組メニューは5つである。脳と体の運動などを行う生活支援教室の開催。高齢者の心理的な負担が少ない見守りの仕組みづくり。北見の大学生の参画による地域のイベント支援。このイベントは、



健康診断



脳と体の運動教室

高齢者の外出の機会を増やすのが目的だ。そして、高齢者を喜ばせてお世話をする人材の育成。最後に生活支援教室の効果などを医学的な観点から検証するストレス・運動能力等の測定である。

積み重ねたノウハウ

これらの取組を進めていく上で、サポセンはこれまで培った様々なノウハウを投入した。例えば、生活支援教室の開催では、まず、単純に人集めが問題になる。脳と体の運動によって、高齢者の



日本赤十字北海道看護大学による健康講座

ストレスや運動能力などがどの程度改善されるかの測定も一緒に行うため、ある程度多くの人数を集めたい。しかし、町の広報や自治会を通じて呼びかけても、なかなか出向いてくれるものではない。そこで、サポセンは、本事業の実施にあたり、まずは、説明会や講演会などを開催し、そこで

は、参加者による意見交換や暮らしに関するワークショップなどを行った。ねらいは、意見などをまとめることではない。集落のキーパーソンを探すことなのだ。客観的に参加者の様子を見ていると、話し方や態度、雰囲気などでおおよその人柄をつかむことができる。明るく、穏やかで、前向きな高齢者を見つけて、



シクラメンによる見守り

その人に協力をお願いすることで、類は友を呼ぶである、似たような高齢者を誘って来てくれて、教室が盛り上がる。ストレスや運動能力などの測定もスムーズで、多くのデータが集まる。モデルとしての事業の効果が見込まれることになるのである。

また、高齢者の心理的な負担が少ない見守りがある。仕組みづくりとしては、一人暮らしの高齢者に、花の管理をお願いすることにした。鉢植えの花を対象となる高齢者の自宅に持って行って、育ててもらおうようお願いするのである。一人暮らしの高齢者の多くは、なかなか人を寄せ付けない。特に部屋に上がることに對して異常に警戒をしたり、神経質になる人が多い。そこで、花を育ててもらい、定期的に「花の生育状況を見に来ました」と訪ねると、喜んで迎えてくれる。花自体が高齢者の気持ちを和ませることに、頑張つて育てている様子を見て欲しいという心理が働くからだ。一般的に高齢者の見守りは、夜に家の明かりが点くかどうかを外から観察し、部屋が暗い状態が続く場合、直接訪ねるなどのアクションを起こすことが多い。そうになると、高齢者の安否確認は出来るが、精神的な状態の把握や元

気な暮らしを促していくことは難しい。一人でも楽しく安心な暮らしをおくってもらうためには、このように人情の機微を感じ取り、きめ細かな対応を行うことが必要になるのである。

集落のコミュニティを結び直す

かつては共同体として、強固な絆を誇っていた農村集落のコミュニティが、音を立てて崩れつつある。このような時に中間支援組織の役割の大きさは測り知れない。サポセンの代表は言う。「中間支援組織は当事者ではない。当事者が歩き出すために荷物も道具もすべて用意してあげて、あとは行つてらっしゃい、自分で歩いてね、と見送る。途中、給水所を設けたりして、ゴールまでたどり着いたら次はあそこまで行つてみたら、と新たな目標を提示する。

基本は当事者が自分で歩いていくもの。舞台上上がるのは当事者であつて、中間支援組織は表舞台には出ないものなんですよ」。

また、中間支援組織のスタッフのスキルとして求められるものとしてはこうだ。「大切なのは、100点満点の答えでなくてもいいから、どのようなことにも70点くらいの回答を出せること」。

今、集落づくりに最も大切なことは、新たなコミュニティづくりを働きかけ、導いていくことかも知れない。そして、このような取組で欠くことのできない手法が中間支援であろう。

支援を行うのは、場合によっては組織ではなく、地域おこし協力隊のような人が情熱を持つて担うことも可能だろう。サポセンの実際の活動の様子を見て、改めて中間支援を行うことができるの

はどういう人かと考えると、こうではないか。

人間愛に富んでいること、相手の価値観にチャンネルを合わせる事ができるセンスがあること、そして、相手を楽しませる雑談力が備わっていること。



みんなで楽しく健康体操



笑顔溢れる、大学生との地域交流会

地域リーダー
からのひとこと

ピンチをしのぎ、生き抜く中間支援活動

NPO法人北見NPOサポートセンター 代表 谷井 貞夫

徳俵でしのぐ

大相撲の土俵の東西南北には徳俵があります。土俵が屋外であった時代の排水口のなごりと言われています。

今、都市も農村も人口減少、超高齢化時代を本格的に迎え、創生、再生、活性化、地域おこしの文字が踊っています。全国やっていることはほぼ同じで、担当者の熱意が若干の差を生んでいるように見えます。

私は中間支援を行う「NPO法人北見NPOサポートセンター」の代表をしています。ほかに子育て支援・高齢者健康づくり支援をおこなう「NPO法人耳をすませば」の代表もしております。

これまで15年間、中間支援機関として、NPO、市民活動、住民自治活動の支援を行い、最近では企業活動の支援業務も増えて

きました。仕事の内容はなんですかと尋ねられ、具体的にこれが私の仕事ですと答えられるものはありません。ですが絶えず何かをやっています。専門性はないですが、さまざまな専門職の方々と一緒に仕事をしています。化学的に言えば、触媒の役割のようなものです。反応が終われば存在はわかりません。

このような仕事をしてきた経験から、地域力を高めるのに大事なことは、地域活動の土俵（フィールド）に徳俵を持つことだと感じています。通常だと負けの状態でも徳俵でしのぎ、挽回していくことだと思います。

具体的には、どんなちっぽけなことでもよいので、これはよそより勝っているぞというところを見つけて出すことです。これはアイデア出しではなく、ごく日常の中から見

北見工大留学生お祭り神輿担ぎ支援





みんなでジャンボ麻雀

つけ出すので、雑談のなかから拾い出します。どんな人にも、会社やまちにも必ずあります。

自分には徳俵があるという自信が、大事です。これから土俵際に追い込まれる場面が多々あると思いますが、この自信が勝敗を分けると思っています。



津別町地域おこし協力隊との協働モンゴル餃子づくり

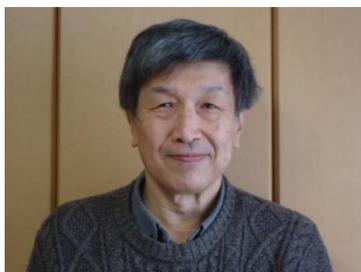
今を大切に

もう一つ大事なことは、「今を大切に」することだと思っています。日常は当たり前で、特に感動することはないかもしれませんが、主催している健康づくり事業に集まる高齢者の方々は、70、80代の方々が中心です。遠くない将来、人口の四分の一が

75歳以上になっていきます。

集まる方々と話し合うと、過去の苦勞、今の苦勞、そして将来の苦勞、さまざまな話が出てきます。しかしこうやって集まり、楽しく話ができる「今が一番幸せ」という結論になります。より多くの人が、どんな時も、「今が一番幸せ」といえる活動が重要だと考えています。生き抜くサポートが求められています。

中間支援という業務はわかりにくいものですが、結果として、地域にあってよかったと思われるような存在を目指しているかと思っています。



谷井 貞夫さん

人を楽しく、その気にさせるスキルは天性のもの。今日も笑顔の輪が広がる。

協力いただいた
ネットワーク組織
からのひとこと

次世代にかけがえのない集落を残すために

北海道農山漁村地域力ネットワーク 代表 目黒 英治

人口減少や地方創生などの日本を揺るがす大きな問題がショッキングに叫ばれてから数年が経つが、なぜか本質的で真剣な動きが感じられない。それどころか、国を上げて経済的な効果を追い求める風潮が益々強くなっているようだ。

農村集落は、経済では測ることのできない大きな価値がある。そして、経済を持ち込むことで壊れてしまうかけがえのないものがある。

その昔、農村指導者と呼ばれる先達は、「人との和」や「足るを知る」などの人としての生き方を説き、自然と向き合う術を教えた。これが、集落の人々の美しい心を育て、農の営みという床しさが作用して、素晴らしい景観や豊かな自然、貴重な伝統文化などを生み、大いなる精神が連綿と受け継がれてきたのである。人として生きる上で根幹となるあらゆる

要素が潜在する農村集落だからこそ、そこに修学旅行などで訪れる子どもたちは、生まれて初めて本当に大切なものは何かを素直に感じ、涙を流して感動するのである。このような農村集落に様々な課題を解決しようと経済を持ち込んだ瞬間、そこから何ものにも代えがたい価値あるものが色あせていき、取り返しのきかない結果に愕然としてしまうことなる。

この事例集は、都会とは全く異なる人としての原点ともいえる農村集落の維持・活性化に向けて、本質的な取組のポイントが散りばめられている。

どうか、行政の関係者のみならず、多くの人たちにこの事例集を読んでいただき、農村集落の大切さと集落づくりの根幹について、思いを巡らせてもらえればと切に願うものである。





「北海道農山漁村地域力ネットワーク」とは・・・・・・・・

農林水産省の地域づくり助成事業などを活用して活動している団体などが中心となり、集落の維持・活性化に思いを持つ多様な団体や個人が、ゆるやかに結ばれたネットワーク。

参加が自由で、年1回の研修・交流会の開催のほか、各種情報発信や連携した取組などを行っている。

問合せ先：北海道農政部農村設計課

2017年3月15日発行

制作・発行：北海道農政部農村設計課

協力：北海道農山漁村地域力ネットワーク
